

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
042030	宮城県	塩竈市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			87.7%	91.4%
電話交換			93.9%	94.1%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			98.8%	97.3%
学校給食(調理)	○	退職者不補充とし、専任職員を配置せず、委託を実施していく。	87.2%	69.7%
学校給食(運搬)			98.8%	90.7%
学校用務員事務	○	退職者不補充とし、委託または非常勤職員化等について検討	46.5%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.2%	97.2%
調査・集計			97.3%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.0%	36.0%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
45.3%	4.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在、効果等について情報収集の段階のため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		62.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		63.8%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		70.4%	50.2%
海水浴場	1	0	0.0%	委託しているが、規模が小さいため指定管理者制度の検討はしていない。	0		36.4%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		82.4%	86.5%
休業施設(公民館等、海・山の家等)	0	0			0		74.5%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		70.2%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		67.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	市内の公園等を管理する部署を当該公園内に設置することにより専属の職員を配置しないことや、業務委託を組み合わせることによりコスト減を行っている。指定管理者制度の導入は、今後の検討課題とした。	1	市内の公園等を管理する部署を当該公園内に設置することにより専属の職員を配置しないことや、業務委託を組み合わせることによりコスト減を行っている。	57.1%	42.6%
公営住宅	20	0	0.0%	指定管理者制度を導入していないが、全施設を管理代行及び業務委託している。	0		12.1%	14.3%
駐車場	2	0	0.0%	1か所は管理人を置かない無人駐車場であり、もう1か所は委託を行っているため、指定管理者制度の導入を検討していない。	0		56.5%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	清掃の委託を実施しており、指定管理者制度の検討はしていない。	0		46.6%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	退職者数等を勘案しながら、指定管理者制度導入を検討していく。	1	退職者数等を勘案しながら、指定管理者制度導入を検討していく。	25.3%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		33.3%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	退職者数等を勘案しながら、指定管理者制度導入を検討していく。	3	退職者数等を勘案しながら、指定管理者制度導入を検討していく。	31.1%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入に向け準備中。	1	指定管理者制度導入に向け準備中。	74.0%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	業務委託で対応しているため、指定管理者制度導入について検討していない。	1	引き続き、業務委託により対応していく予定。	61.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	7	100.0%		0		19.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.4%	40.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

○

検討状況: 県主催の説明会等、情報収集中。県内の同一ベンダーの自治体と意見交換中。

未実施

実施しない理由:

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○

策定予定

策定予定時期:

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済

○

作成予定

作成完了予定年度:

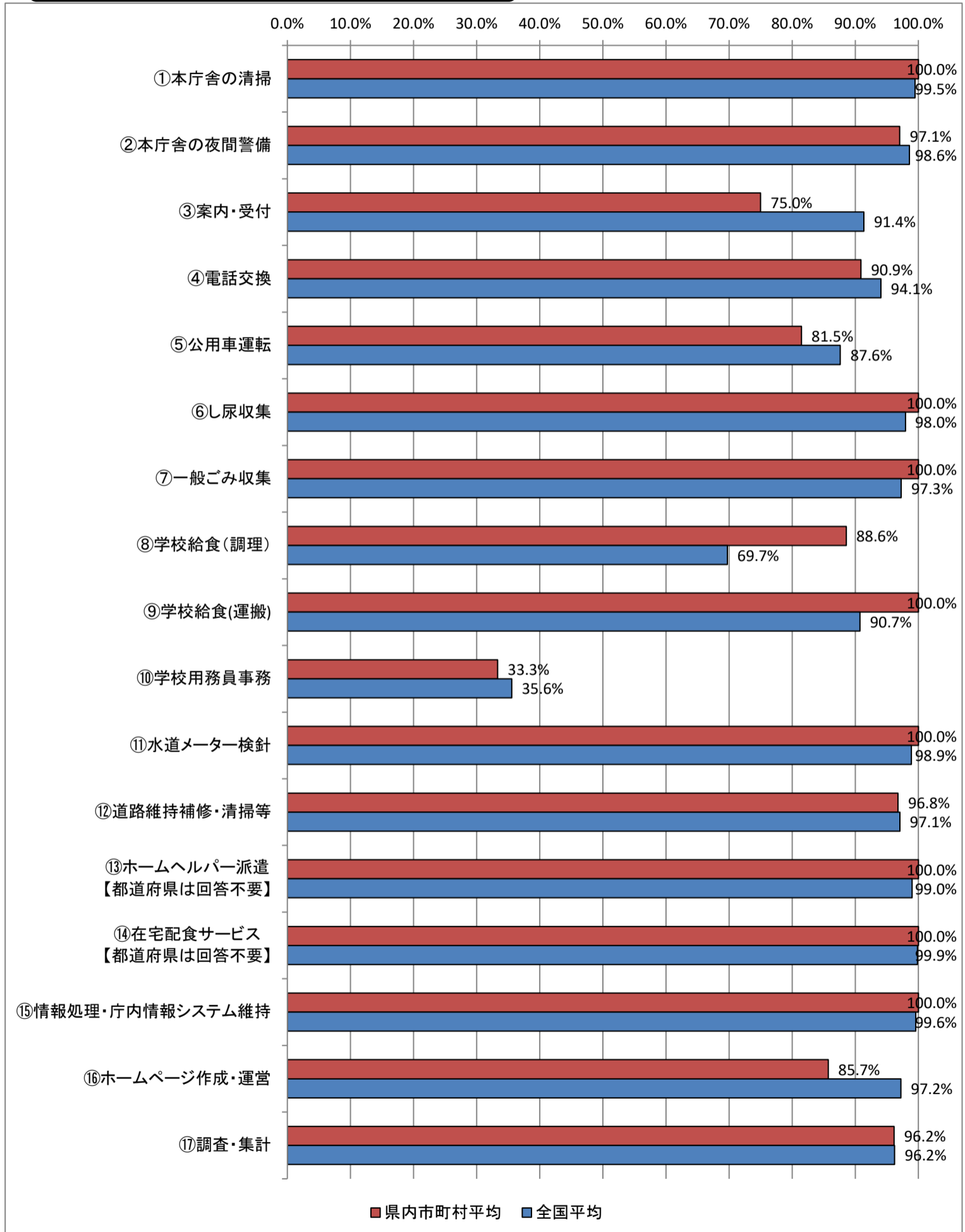
【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

## 地方自治体の業務改革の取組状況の比較可能な形(平成31年4月1日現在)

### (1) 民間委託の実施状況【宮城県】



地方自治体の業務改革の取組状況の比較可能な形(平成31年4月1日現在)

(2)指定管理者制度【宮城県】

